

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設の耐震化	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	指導課	課長:井上誠一			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」 ・平成21年6月5日厚生労働省発医政第0605004号「平成21年医療施設耐震化臨時特例交付金の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事について、各都道府県に基金を設置し費用を助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	88	84	25	21	21
		補正予算		122,210			
		繰越し等			36,034		
		計	88	122,294	36,059	21	21
	執行額	7	122,224	36,038			
執行率(%)	8.0%	99.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	耐震化済みの医療施設数	成果実績		4,132	4,837	集計中	
		達成度	%	50.8	56.2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助実績	活動実績 (当初見込み)		-	46県	40県 () ()	-
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	医療施設運営費等補助金	21	21				
	計	21	21				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」(平成20年4月23日中央防災会議決定)において、平成22年度末までに、すべての建物及び及び一部の建物が耐震化されていない災害拠点病院及び救命救急センター(以下「災害拠点病院等」という。)のうち約5割程度の施設を耐震化(平成17年度 43.3% → 平成22年度末71.6%)することが掲げられている。平成21年度の耐震改修状況調査では、災害拠点病院の耐震化率は62.4%であり、目標達成には耐震化事業を継続させる必要があると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>平成22年度は予備費により大幅に予算額が増加しているところであり、予算総額としては執行状況も改善しており、本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き効率的な執行に努めてまいりたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
22年度36,038百万円

【医療施設の耐震化に対する補助】



※補助率 1/2

【補助】

A. 都道府県(40) 36,038百万
円

【医療施設耐震化臨時特例交付金】



【補助】

B. 東京都医療機関(現時点未定)

未耐震の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事について、費用を助成する。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	都道府県が造成した基金	3,096			
計		3,096	計		0
B.東京都内医療機関(現時点未定)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	耐震工事費				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	耐震化のために造成した基金による助成	3,096		
2	愛知県	耐震化のために造成した基金による助成	2,927		
3	大阪府	耐震化のために造成した基金による助成	1,947		
4	北海道	耐震化のために造成した基金による助成	1,625		
5	兵庫県	耐震化のために造成した基金による助成	1,378		
6	高知県	耐震化のために造成した基金による助成	1,365		
7	香川県	耐震化のために造成した基金による助成	1,324		
8	群馬県	耐震化のために造成した基金による助成	1,277		
9	徳島県	耐震化のために造成した基金による助成	1,185		
10	福岡県	耐震化のために造成した基金による助成	1,119		

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	未定				